

1 宮城県国際化推進関係事業(平成26, 25年度)

1 グローバルビジネスの支援

(1)グローバルビジネスを支える体制づくり

整理番号	事業名(担当部課)	平成26年度		平成25年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	外資系企業誘致促進事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	1 企業誘致や投資呼び込みのための企業訪問の実施 国内進出外資系企業の国内二次進出を県内に呼び込むことに主眼を置いた活動 ・企業訪問 ・セミナー ・インダストリアルツアー ・国連防災会議の場を活用した投資環境PR	2,411 (2,411)	1 企業誘致や投資呼び込みのための復興状況・投資環境PR活動の実施 ・米国西海岸及び韓国ソウル ・国内でのセミナー、企業訪問 2 海外へのミッション派遣 ・経産省事業を活用した見本市出展	1,137 (1,137)
2	みやぎ国際戦略プラン推進事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	・みやぎ国際戦略プラン懇話会の開催 ・関係機関からの意見聴取等	419 (419)	・みやぎ国際戦略プラン懇話会の開催 ・関係機関からの意見聴取等	56 (56)
3	みやぎグローバルビジネス総合支援事業 (経済商工観光部海外ビジネス支援室)	県内企業の海外ビジネスの拡大を図るため、ビジネスの深度及び段階に応じて必要な支援を具体的に総合的に行う。 1 実践グローバルビジネス講座開催事業 県内企業がグローバルなビジネスを展開するための実践レベルの情報を講座形式で提供する。 ・実施時期 通年(10回程度) ・対象国(地域) 限定なし 2 みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)相談事業 海外ビジネスのエキスパートを「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」として登録し(26人)、県内企業等が世界中で展開する海外ビジネスの戦略立案、事業化、事業提携及び販売促進活動等に関する相談について、専門的な知見に基づき支援・アドバイスをを行う。 ・実施時期 通年 ・対象国(地域) 限定なし 3 海外販路開拓支援事業 国際的競争力のある技術・製品や県産食品等の販路開拓に取り組む県内企業等のビジネスマッチングの機会を創出するため、海外に拠点を持つ「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」による取引候補企業等の情報提供や現地での商談同行・支援を行う。 ・実施時期 通年 ・対象国(地域) 韓国, 中国, 台湾, 米国, 欧州	1,664 (1,664)	県内企業の海外ビジネスの拡大を図るため、ビジネスの深度及び段階に応じて必要な支援を具体的に総合的に行う。 1 実践グローバルビジネス講座開催事業 県内企業がグローバルなビジネスを展開するための実践レベルの情報を講座形式で提供する。(参加者延べ314人) ・実施時期 通年(実績:12回) ・対象国(地域) 限定なし 2 みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)相談事業 海外ビジネスのエキスパートを「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」として登録し(23人)、県内企業等が世界中で展開する海外ビジネスの戦略立案、事業化、事業提携及び販売促進活動等に関する相談について、専門的な知見に基づき支援・アドバイスをを行う。(利用企業等11社) ・実施時期 通年(実績:14件) ・対象国(地域) 限定なし(実績:台湾, 中国, 英国ほか) 3 海外販路開拓支援事業 国際的競争力のある技術・製品や県産食品等の販路開拓に取り組む県内企業等のビジネスマッチングの機会を創出するため、海外に拠点を持つ「みやぎグローバルビジネスアドバイザー(GBA)」による取引候補企業等の情報提供や現地での商談同行・支援を行う。(利用企業等2社) ・実施時期 通年(実績:2件) ・対象国(地域) 韓国, 中国, 台湾, 米国, 欧州(実績:欧州)	1,527 (1,527)
4	ロシアとの経済交流事業 (経済商工観光部海外ビジネス支援室)	ロシアにおいて県内企業が行う海外ビジネスを支援し、海外販路開拓及び県内経済の活性化を図る。 1 ロシア販路拡大支援事業 ロシアビジネスに精通しているコンサルタント事業者等に、ロシア進出に意欲的な県内企業のビジネス支援業務を委託する。 ・支援対象企業 1社程度	2,408 (2,408)	ロシアにおいて県内企業が行う海外ビジネスを支援し、海外販路開拓及び県内経済の活性化を図る。 1 ロシア販路拡大支援事業 ロシアビジネスに精通しているコンサルタント事業者等に、ロシア進出に意欲的な県内企業のビジネス支援業務を委託する。 ・支援対象企業 実績2社	3,390 (3,390)
5	香港との経済交流事業 (経済商工観光部海外ビジネス支援室) 台湾との経済交流事業については、平成25年度から東アジアとの経済交流事業に移行	中国華南地域へのゲートウェイであり、成熟した市場である香港との経済交流を、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センター、(公社)宮城県国際経済振興協会及び香港貿易発展局等と連携して促進する。	0 (0)	中国華南地域へのゲートウェイであり、成熟した市場である香港との経済交流を、(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センター、(公社)宮城県国際経済振興協会及び香港貿易発展局等と連携して促進する。	0 (0)
6	東アジアとの経済交流事業 (経済商工観光部海外ビジネス支援室)	1 上海商談会開催事業 中国において「宮城県・上海商談会」を開催し、商談会を開催する。 ・開催時期:9月3日, 4日 ・開催場所:中国上海市 2 大連展示商談会開催事業 中国において岩手県と合同で大連展示商談会を開催する。 ・開催時期:10月16日, 17日 ・開催場所:中国大連市 3 ビジネスマッチング in 台北開催事業 台湾との経済交流を目的に、中華民国工商協進会等の協力を得て、商談会を開催する。 ・実施時期 11月11日 ・開催場所 台湾台北市	4,867 (4,867)	1 商談会開催事業 中国において「東北宮城フェアin上海」を開催し、商談会及びフェアを開催する。 ・開催時期:9月11日, 12日 ・開催場所:中国上海市 ・参加企業:9社 2 展示商談会開催事業 中国において岩手県と合同で展示商談会を開催する。 ・開催時期:10月18日, 19日 ・開催場所:中国大連市 ・参加企業:5社 3 日中経済協力会議 中国東北部の振興と日中経済協力の促進を目的に、東北7県と関係団体で日中経済協力会議を新潟県で開催する。 ・開催時期 10月27日, 28日 ・開催場所 新潟県新潟市 4 ビジネスマッチング in 台北開催事業 台湾との経済交流を目的に、中華民国工商協進会等の協力を得て、商談会を開催する。 ・実施時期:11月12日 ・開催場所:台湾台北市 ・参加企業:6社	3,960 (3,960)

I 宮城県の国際化施策

整理 番号	事業名(担当部課)	平成26年度		平成25年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	予算額 (一般財源) 千円
7	被災中小企業海外ビジネス支援事業 (経済商工観光部海外ビジネス支援室)	東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故により、海外との取引継続が困難な県内企業等に対し、海外ビジネスの維持継続を支援する。 ・出張経費補助 ・総合相談会開催事業補助	1,900 (0)	東日本大震災や東京電力福島第一原子力発電所事故により、海外との取引継続が困難な県内企業等に対し、海外ビジネスの維持継続を支援する。 ・出張経費補助(実績:6件)	505 (505)
8	県産食品海外ビジネスマッチングサポート事業 ※平成25年度 県産農林水産物等輸出促進事業 (農林水産部産業振興課)	県産食品の海外販路拡大及び安全性PRを図るため、宮城県食品輸出促進協議会と連携し、海外食品見本市への出展や商談会、セミナーを実施し、輸出に取り組む県内事業者等を支援する。	12,696 (9,711)	東日本大震災を受け、日本産の農林水産物の安全性が危惧されている中、県内の農林漁業者や製造業者及び宮城県食品輸出促進協議会と連携し、宮城県の農林水産物及び加工品の安全性のPR及び販売促進を図る。	10,868 (7,572)
9	海外事務所運営費補助事業 (経済商工観光部海外ビジネス支援室)	(公社)宮城県国際経済振興協会に対する補助を行う(韓国ソウル事務所, 中国大連事務所運営)。	42,395 (42,395)	(公社)宮城県国際経済振興協会に対する補助を行う(韓国ソウル事務所, 中国大連事務所運営)。	36,381 (36,381)
10	日本貿易振興機構仙台貿易情報センター負担金 (経済商工観光部海外ビジネス支援室)	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターに対して、経費の一部を負担することにより、本県の貿易の振興と経済の国際化を図る。	13,800 (13,800)	(独)日本貿易振興機構(ジェトロ)仙台貿易情報センターに対して、経費の一部を負担することにより、本県の貿易の振興と経済の国際化を図る。	12,000 (12,000)
11	仙台空港600万人・5万トン 実現推進事業 (経済商工観光部富県宮城推進室)	仙台空港民営化と空港等将来像(旅客数600万人・貨物取扱量5万トン/年)の実現に向けた機運醸成と旅客等の潜在需要創出を図るもの。 1 仙台空港・臨空地域活性化促進事業 (1) 仙台空港旅客等需要創出事業 LCC就航等による新たな旅客需要の実態・ニーズ調査や、仙台空港を起点又は終点とする広域観光企画等を通じて、空港を介した「ヒト・モノ交流」の促進と旅客等の潜在需要創出を図る。 (2) 臨空地域産業集積促進事業 「空港等将来像」の実現を先導する産業等について、空港周辺地域への集積可能性等の調査と必要なインセンティブ等を立案し、実施主体となり得る事業主体への働きかけ調整等を行う。 2 「仙台空港600万人・5万トン実現サポーター会議」開催事業 (1) サポーター会議開催事業 仙台空港民営化等に向けた機運醸成と情報発信を行う官民連携会議を開催する。 (2) 海外先進事例調査事業 地域との協働を通して、就航便数と旅客数の大幅な増加に成功した海外の民間運営空港等の視察調査を行い、空港民営化を契機とする地域活性化取組の参考とする。	35,000 (35,000)	仙台空港民営化を契機とする地域活性化を促進する目的から、「旅客数600万人、貨物量5万トン」の目標を掲げ、当該目標実現に向けた以下の事業を展開するもの。 仙台空港600万人・5万トン実現推進会議開催事業 仙台空港の民間運営委託に関する機運醸成と関係者の情報発信を行う会議を設置・開催するもの。 第1回:H25.7. 319名参加 第2回:H25.11. 296名参加 サポーター登録数271件(団体188件, 個人83件)	2,526 (2,526)
12	仙台空港国際空港化促進事業 (土木部空港臨空地域課)	・仙台空港国際化利用促進協議会への参画を通じた各種事業、エアポートセールス、アクセス鉄道利用促進事業の実施	9,460 (9,460)	・仙台空港国際化利用促進協議会への参画を通じた各種事業、エアポートセールス、アクセス鉄道利用促進事業の実施	8,259 (8,259)
13	仙台国際貿易港整備事業 (土木部港湾課)	・高砂コンテナターミナル拡張整備 ・高松埠頭拡張整備 ・岸壁整備等(国事業負担金)	3,038,333 (0)	・高砂コンテナターミナル拡張整備 ・高松埠頭拡張整備 ・岸壁整備等(国事業負担金)	2,263,413 (0)
14	石巻港国際物流ターミナル整備事業 (土木部港湾課)	・防波堤整備(国事業負担金) ・釜地区航路、泊地浚渫	1,052,700 (0)	・雲雀野地区防波堤(西)整備 ・釜地区日和岸壁改良 ・防波堤整備(国事業負担金) ・釜地区航路、泊地浚渫	1,272,543 (0)
15	仙台国際貿易港振興対策費 (土木部港湾課)	・船社訪問による航路の安定化・誘致活動 ・荷主企業等訪問によるポートセールス(仙台港の利用メリットや復旧状況のPR) ・首都圏等でのセミナーの開催 ・45ftコンテナの普及促進	16,313 (3,463)	・船社訪問による航路の安定化・誘致活動 ・荷主企業等訪問によるポートセールス(仙台港の利用メリットや復旧状況のPR) ・首都圏等でのセミナーの開催 ・45ftコンテナの普及促進	16,458 (3,768)
16	仙台港背後地土地区画整理事業 (土木部都市計画課)	東北地方の発展を先導し、国際化、情報化に対応し得る計画的な都市基盤施設整備を行い、21世紀にふさわしいアメニティに富んだ魅力あるまちづくりを推進する。	1,722,330 (225,720)	東北地方の発展を先導し、国際化、情報化に対応し得る計画的な都市基盤施設整備を行い、21世紀にふさわしいアメニティに富んだ魅力あるまちづくりを推進する。	2,076,570 (463,726)

I 宮城県の国際化施策

(2)地域の技術力、観光資源等を活かした経済交流の推進

整理番号	事業名(担当部課)	平成26年度		平成25年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	外国人観光客誘致促進事業 (経済商工観光部観光課)	1 国際観光展出席事業 海外から観光客誘致を図るため、展示会での観光PRや商談会を実施する。 2 観光ミッション派遣事業 海外から観光客誘致を図るため、現地で旅行関係者向け観光PR等を実施する。 3 海外旅行会社・マスコミ等招請事業 韓国、台湾、香港、中国のマスコミ等を招請し、本県の観光資源を視察してもらい、仙台定期便等を利用した新たな旅行商品造成の一助とする。 4 韓国観光客誘致促進支援事業 5 中国旅行商品造成支援事業	6,566 (6,566)	1 国際観光展出席事業 海外から観光客誘致を図るため、展示会での観光PRや商談会を実施する。 2 観光ミッション派遣事業 海外から観光客誘致を図るため、現地で旅行関係者向け観光PR等を実施する。 3 海外旅行会社・マスコミ等招請事業 韓国、台湾、香港、中国のマスコミ等を招請し、本県の観光資源を視察してもらい、仙台定期便等を利用した新たな旅行商品造成の一助とする。 5 韓国観光客誘致促進支援事業 6 中国旅行商品造成支援事業	6,592 (6,592)
2	外国人観光客誘客モデル事業 (経済商工観光部観光課)	—	—	—	—
3	外国人観光客災害復興緊急誘致促進事業(経済商工観光部観光課)	—	—	1 誘致促進事業 中国本土において、官民と連携した現地商談会、中国本土からの旅行会社及びメディア関係者の招請事業を実施する。 2 パンフレット等作成事業 震災後の正確な情報を伝えるパンフレットを作成し、旅行博及び商談会等で配布することで、復興をアピールするとともに、風評被害の払拭を図る。	6880 (6,880)
4	観光集客施設無線LAN設置支援事業(経済商工観光部観光課)	外国人観光客の利便性向上を主な目的として、宿泊施設や観光集客施設に無料公衆無線LANを設置する事業者等に、その費用の一部を補助する。	11,250 (0)	—	—
5	外国語パンフレット作成事業 (総務部広報課)	外国語パンフレット(英語、中国語(簡体字)、韓国語)を作成し、国際経済・交流課等が実施する海外での商談会等で活用する。	763 (763)	外国語パンフレット(英語、中国語(簡体字)、韓国語)を作成し、国際経済・交流課等が実施する海外での商談会等で活用する。	706 (706)
6	宮城の伝統的工芸品パンフレット(外国語併記)作成事業 (経済商工観光部新産業振興課)	宮城の伝統的工芸品パンフレット(日本語、英語、中国語、ロシア語)を作成し、海外からの観光客等に県内の伝統的工芸品の魅力を情報発信する。	540 (540)	宮城の伝統的工芸品パンフレット(日本語、英語、中国語、ロシア語)を作成し、海外からの観光客等に県内の伝統的工芸品の魅力を情報発信する。	472 (472)

I 宮城県の国際化施策

2 多文化共生社会の実現に向けた取り組み

(1) 外国人の地域社会への参画

整理番号	事業名(担当部課)	平成26年度		平成25年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	多文化共生推進体制整備事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	多文化共生社会推進審議会, 多文化共生社会推進連絡会議, 市町村研修会等を実施する。	750 (542)	多文化共生社会推進審議会, 多文化共生社会推進連絡会議, 市町村研修会等を実施する。	637 (344)
2	多文化共生シンポジウム開催事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	広く県民を対象にしたシンポジウムを開催することで, 県民の多文化共生を考える契機とし, 多文化共生社会実現の一助とする。 ・開催地 気仙沼市 ・開催時期 平成26年11月9日(日) ・テーマ 調整中	197 (0)	広く県民を対象にしたシンポジウムを開催することで, 県民の多文化共生を考える契機とし, 多文化共生社会実現の一助とする。 ・開催地 石巻市 ・開催時期 平成26年1月26日(日) ・テーマ 外国人の地域社会参画によるコミュニティ形成について考える	209 (0)
3	職員採用試験(選考考査)の受験資格における国籍要件の検討 (人事委員会事務局職員課)	採用試験(選考考査)を実施する職種毎に, 募集の都度任命権者と協議の上, 国籍要件の要否の判断を行い, 可能なものは国籍要件を撤廃している。 ○新たに国籍要件を撤廃した職種 ・学芸員(民俗)	—	採用試験(選考考査)を実施する職種毎に, 募集の都度任命権者と協議の上, 国籍要件の要否の判断を行い, 可能なものは国籍要件を撤廃している。 ○新たに国籍要件を撤廃した職種 ・文化財担当技術職員(建造物)	—
4	みやぎ外国籍県民大学・みやぎ外国籍県民大学フォローアップ事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	仙台弁護士会等との合同勉強会を実施することで, 県内のリーダー的立場の定住外国人のエンバワメントを図る。	—	8か国38名を対象に以下の研修会を実施した。 ・仙台弁護士会国際交流PT合同法律勉強会「ハーグ条約編」 ・外務省職員出講「ハーグ条約編」研修会	15
5	みやぎエンバワメント・カレッジ・フォローアップ事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	平成22年度実施の「みやぎ外国籍県民大学」, 平成25年度実施の「宮城・山形 定住外国人エンバワメント・カレッジ」に参加した定住外国人(13か国延べ70名)を対象としたフォローアップ研修事業を実施する。主として仙台弁護士会国際交流プロジェクトチームとの定期的合同法律勉強会を通して自身の研鑽はもとより同じ立場の人たちによる相互支援力を高めることを目的とする。	233	—	—

(2) 外国人も暮らしやすい生活環境の整備

整理番号	事業名(担当部課)	平成26年度		平成25年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	男女共同参画相談と自立サポート事業 (環境生活部共同参画社会推進課)	「男女共同参画・多様な視点 みんなで備える防災・減災のてびき」の翻訳・印刷を行い意識啓発を行う。	234 (0)	—	—
2	ヘルプカード作成事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	平成25年度単年度事業のため, 予定無し。 【配布先からの希望が多いため, 増刷を予定中(2月補正)】	0 (0)	外国人県民が病气・災害等の緊急時に, 自らの状況を知らせる手段として周囲の人に意思を伝え, 質問等が可能な携帯用カード(ヘルプカード)を作成し, 県内市町村, 各国際交流協会, 日本語講座団体, 入国管理局などに配布した。 ※(財)自治体国際化協会(通称:クレア)の「多文化共生のまちづくり促進事業」による助成金制度を利用した。	275 (0)
3	「みやぎ外国人相談センター」設置事業 (経済商工観光部国際経済・交流課) 【公益財団法人宮城県国際化協会へ委託】	中国, 韓国, フィリピン, ブラジルの各国相談員を配置し, 英語・中国語・韓国語・タガログ語・ポルトガル語による相談に応じる。	2,161 (2,161)	外国人の日常における多様な困りごとに対し, 多言語(日本語, 英語, 中国語, 韓国語, ポルトガル語, タガログ語)で適切に応えることができるよう相談センターを設置し, 面談又は専用電話機(三者通話可能)により対応した。 ・相談件数 255件 ・相談内容 家庭生活・暮らし一般114件, 医療・保険・福祉26件 在留資格30件, 教育17件, 通訳・翻訳16件など	2,951 (2,951)
4	災害時通訳ボランティア整備事業 (経済商工観光部国際経済・交流課) 【公益財団法人宮城県国際化協会へ委託】	東日本大震災の教訓と知見を踏まえ, 更なる研修内容の充実を図る。	240 (240)	県内で大規模災害が発生し, 県内在住の日本語が不自由な外国人県民が被災した際に必要な支援を行うための通訳ボランティアを整備するため, 登録のための研修会を「外国人支援通訳サポーター登録前&スキルアップ研修会」と抱き合わせで実施した。 ・9・1宮城県総合防災訓練(参加者7名)	354 (354)

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	平成26年度		平成25年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
5	災害時外国人サポート・ウェブ運営事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	廃止	—	— (システム休止中)	—
6	私立専修学校各種学校教育振興補助金 (総務部私学文書課)	外国人学校に対する補助を行う。 (各種学校に対する補助の一環) H26補助単価:生徒割31,734円/人、学校割600,000円/校	2,314 (2,314)	外国人学校に対する補助を行う。 (各種学校に対する補助の一環) H25補助単価:生徒割31,411円/人、学校割600,000円/校	2,517 (2,517)
7	保健・医療及び生活相談通訳ボランティア活用支援事業 (保健福祉部保健福祉総務課)	部内各課・室、地方機関が県の事務として行う外国人に係る相談等の業務において、(公財)宮城県国際化協会の保健・医療及び生活相談通訳サポーター紹介事業を活用する場合に要する経費の負担を行う。	54 (54)	部内各課・室、地方機関が県の事務として行う外国人に係る相談等の業務において、(公財)宮城県国際化協会の保健・医療通訳サポーター紹介事業を活用する場合に要する経費の負担を行う。	54 (54)
8	女性相談センター相談業務 (保健福祉部子育て支援課)	外国人によるDV被害等に関する相談業務において、(公財)宮城県国際化協会の外国人支援通訳サポーター紹介事業を活用し、在住外国人のDV被害者等の支援を行う。	12 (12)	外国人によるDV被害等に関する相談業務において、(公財)宮城県国際化協会の外国人支援通訳サポーター紹介事業を活用し、在住外国人のDV被害者等の支援を行う。	0
9	県警ホームページの外国語対応ページ開設	警察本部のホームページに、英語、中国語及び韓国語のページを設け、110番のかけ方、各種相談電話等を紹介。また、宮城県警察の当年の運営指針についても同様に3外国言語によるページを設置した。	—	警察本部のホームページに、英語、中国語及び韓国語のページを設け、110番のかけ方、各種相談電話等を紹介。また、宮城県警察の当年の運営指針についても同様に3外国言語によるページを設置した。	—
10	外国運転免許切替手続の多言語対応 (警察本部交通部運転免許課)	外国の行政庁の運転免許を有する者が、日本の運転免許を受けようとする際の知識確認問題を多言語で対応。(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベルシヤ語、ロシア語、タイ語及びタガログ語の9か国語で対応。)	—	外国の行政庁の運転免許を有する者が、日本の運転免許を受けようとする際の知識確認問題を多言語で対応。(英語、中国語、韓国語、スペイン語、ポルトガル語、ベルシヤ語、ロシア語、タイ語及びタガログ語の9か国語で対応。)	—
11	運転免許停止処分者講習時の審査問題の多言語対応 (警察本部交通部運転免許課)	運転免許停止処分者講習において、講習内容の習得状況及び講習効果を行うため審査を実施しており、外国語(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語の4か国語)の審査問題を作成、対応。	—	運転免許停止処分者講習において、講習内容の習得状況及び講習効果を行うため審査を実施しており、外国語(英語、中国語、韓国語、ポルトガル語の4か国語)の審査問題を作成、対応。	—
12	市町村国際交流支援事業(みやぎのふるさとふれあい事業) (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内市町村の伝統文化行事・年中行事等に本県在住の外国人等に参加していただき、本県の伝統文化・生活文化を紹介するとともに、地域住民との交流を通じて地域の国際化を推進するため、「みやぎのふるさとふれあい事業」を実施する。 対象市町村:5市町村程度 参加外国人:各10人程度	112	市町村の伝統文化行事・年中行事等に本県在住の外国人を派遣し、文化体験とともにホームステイ・ビジット等による地域住民との交流を通じ、地域の国際交流を活性化した。 ・開催市町村:4市町 ・参加外国人:17か国/39名	4
13	多言語情報紙の発行 (公益財団法人宮城県国際化協会)	定住型外国人の増加に鑑み、保健・医療、教育、在留資格、相談窓口など日常生活に密着した情報を日・英・中・韓・葡の5言語併記でかつ隔月という早いサイクルで提供する「MIA多言語かわら版」を発行する。 ・発行回数 年6回 ・発行部数 3,000部	559	定住外国人の増加に鑑み、日常生活に密着した情報を日・中・韓・英・葡の5言語でかつ隔月という早いサイクルで提供する「MIA多言語かわら版」を発行した。 ・発行回数 年6回 ・発行部数 3000部/回	488
14	協会機関誌の発行 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内国際活動団体からの情報発信をサポートすることに重点を置いた編集とし、同時に賛助会員サービスツールとしての新向上を目指した機関紙「みやぎの国際情報誌倶楽部MIA」を発行する。 ・発行回数 年6回 ・発行部数 3,200部	1,763	県内の国際活動団体や在住外国人の活動などに関する情報を広く県民に提供するため、機関誌「みやぎの国際情報誌 倶楽部MIA」を発行した。 ・発行回数 年6回 ・発行部数 3200部/回	1,666
15	日本語講座の開設 (公益財団法人宮城県国際化協会)	本県在住の外国人や帰国者等で、日本語の学習を必要とする方々を対象に日本語講座を開設する。今年度は、これまで任意受講としていた「ニューカマー生活適応支援講座」を授業の枠内に取り込むことで、生活者としての支援強化を図る。また、漢字クラスについては、担当講師陣が編集し当協会が発行したオリジナルの教科書を活用して行うものとする。(東日本大震災被災者に対する受講料の減免は条件付きながら継続) ・初級1、2 第1、2期(各60回) ・中級 第1、2期(各30回) ・漢字1、2 第1、2期(各18回) ・夜間初級 第1、2期(各20回)	4,116	本県在住の外国人や帰国者等で、日本語を学習したい方々を対象に日中の講座及び夜間講座を開設した。なお、東日本大震災で被災した(自宅が半壊以上の判定)受講生を免除した。 (1) MIA日本語講座 ・第1期 初級1・2(14か国32名) 中級(10か国24名) 漢字1・2(8か国22名) ・第2期 初級1・2(10か国21名) 中級(11か国25名) 漢字1・2(12か国20名) (2) 日本語夜間講座 第1期(8か国15名)、第2期(9か国17名) (3) 漢字学習用教科書の発行 MIA日本語講座漢字クラスの講師陣が中心となって編集した、地域日本語教室向け漢字学習用教科書『使って覚える楽しい漢字 1・2』を発行し、県内日本語教室等に配布した。	4,080
16	地域日本語教育支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	東日本大震災を経て地域日本語教室の果たす役割の重要性が再認識されたことを受け、担い手である日本語学習支援者にも教授法のみならずその自覚が求められることから、より一層の資質の向上を図ることにより、本県における日本語教育の水準を高めるとともに、教室運営の改善を目的として、仙台市内及び地域圏内での「学習支援者養成講座」や「日本語教室フォローアップ事業」、「日本語サポータービギナー研修会」等を実施する。	685	需要の増大する日本語ボランティアの養成及び資質の向上を図ることにより、本県における日本語教育の水準を高めること、或いは教室運営の改善を目的として、仙台市内及び地域圏域での「ボランティア養成講座」や「日本語教室フォローアップ事業」、「日本語サポータービギナー研修会」等を実施する。	262

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	平成26年度		平成25年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
17	外国人支援通訳サポーター育成・紹介事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	在住外国人が本県で生活を送る上で、日本語ができないことによる不利益が生じることのないよう保険・医療機関等については消防を含めた行政機関等からの要請に基づき随時通訳サポーターを派遣または紹介する。 また、通訳サポーターの資質の向上を図ることを目的とした研修会を適宜実施する。 なお、保険・医療通訳サポーターについては、全国的にも医療機関側の理解が未だに低いことが大きな課題になっており、初回に限り費用免除することで活用実績を上げる姿勢をとってきたが、僅かながらその成果も見え始めてきたところから、引き続きこの運用を継続し理解ある医療機関側の裾野の拡大を目指すこととする。	291	増加する在住外国人が、安心して医療や公的サービスが受けられるよう、医療機関や公的機関からの要請に応じる「健康・医療通訳サポーター」或いは「生活相談サポーター」の紹介を行った。また、登録者を対象として「災害時通訳ボランティア研修会」と抱き合わせの合同研修会を行った。 (1) 登録者内訳 保険・医療分野/21言語121名 生活相談分野/20言語111名 (2) 紹介実績 保険・医療分野21件 生活相談分野18件	249
18	外国人のための生活ガイドブックの発行 (公益財団法人宮城県国際化協会)	本県での生活を始めようとする外国人を対象とした総合生活ガイドブックのうち、英語改訂版を300部、中国語改訂版を600部それぞれ発行する。また、前年度発行した韓国語版も併せてWeb掲載を行うこととし、次年度以降各言語徐々に印刷部数の見直しを行う。なお、ブラジル人の激減に伴ってポルトガル語版の改訂版については印刷製本せずWeb上でのみの提供とすることでコスト削減を図る。	558	本県在住の外国籍住民に対し、生活に関する情報を提供するため『みやぎに暮らしやす外国籍住民のための生活ガイドブック』(和文併記のハングル版)を発行した。 ・発行部数 600部	295
19	相談コーナーの設置 (公益財団法人宮城県国際化協会)	本県在住の外国人、留学生の生活相談及び県民の国際活動に関する相談に対応するため、語学堪能な職員を配置し相談に対応する。なお、本事業の実施に当たっては、県からの受託事業である「みやぎ外国人相談センター設置事業」(中・韓・葡・比母語話者を相談員とする)と補充し合形式で効果的に運営する。	2,442	本県在住の外国人、留学生の生活相談及び県民の国際交流・協力に関する相談業務を行うため、相談員1名を配置し、宮城外国人相談センターと機能補充しつつ各種相談に応じた。 ・相談件数 737件	2,335
20	外国籍児童生徒支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	日本語指導が必要とされる外国籍児童生徒を対象に「外国籍の子どもサポーター」の派遣や情報提供などを行う「外国籍の子供サポートセンター」を当協会内に設置することで、これまで情報や支援の手から孤立しがちだった地域点在型の児童生徒についても公平に支援できる体制を整える。	1,958	外国籍の子供サポーターの派遣や情報提供などを行う「外国籍の子供サポートセンター」を当協会内に設定し、これまで情報や支援の手から孤立しがちだった地域点在型の外国籍児童生徒についても、公平に支援できる体制を整えた。 ・登録総数86名/日本語学習支援5名/母語支援81名	1,400
21	ニューカマーのための生活適応支援プログラム (公益財団法人宮城県国際化協会)	定住外国人を対象として、保険・医療、防災、就労、年金等生活に直結する正しい知識を得るための講座を実施することで、生活者としての自助の力を高められるよう支援するものである。実施に当たっては各専門機関と連携を図ることで、それらの機関における「多文化共生意識」を涵養する。県内各地の日本語教室を中心とした地域開催を積極的に行う。	162	日本語講座受講生を対象として、外国人の生活適応支援を目的とした講座を実施した。 ・防災について学ぶ会(参加者19名) ・ごみ処理について学ぶ会(参加者7名) ・地震・津波防災研修会【石巻編】(参加者60名) ・新在留管理制度及び外国人住民基本台帳制度について学ぶ会(参加者21名) ・保健・医療説明会(参加者10名) ・地震・津波防災研修会【気仙沼編】(参加者13名) ・外国人の防災講座【登米編】(参加者5名)	136
22	国際交流ライブラリーの整備 (公益財団法人宮城県国際化協会)	多様な日本語教育教材を整備し、本県における日本語教育の環境向上を図ることで、他のライブラリー施設との差別化を図る。	162	日本語教材と多言語辞書に特化した図書整備を行い、日本語指導に携わる県民ボランティア等の利用に供する。その他、各国紹介ビデオや各種団体が実施する国際交流事業に貸し出すための万国旗を整備する。	85
23	「みやぎの国際活動団体 DIRECTORY」の発行 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内の国際活動に携わる団体等の情報を収集、提供するため、団体等の概要を掲載した「みやぎの国際活動団体 DIRECTORY 2015」を発行する。 ・発行部数 400部	310	県内の国際活動団体の現状把握と団体相互の情報交換を目的として、222団体の概要を取りまとめた名鑑を作成した。 ・作成部数 400部	263
24	国際交流民間団体の支援 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県民参加の国際交流・協力・多文化共生活動を推進するため、県内国際交流民間団体の活動を支援する。 ①国際交流事業等助成金の交付 県内の国際交流民間団体等が企画実施する各種の国際交流事業等に対して助成し、県民レベルでの国際交流を積極的に支援する。 ②国際交流団体の行儀事の開催に対する協力 国際交流団体が実施する行儀事に共催、後援等協力活動を行う。 ③万国旗の整備と無償貸出 地方公共団体、国際交流団体等に貸し出すための万国旗を整備する。	1,031	(1) 国際交流事業等助成金の交付 民間の国際交流団体が実施する国際交流事業等を支援するため、助成金を交付した。 ・交付件数7件 助成総額 480千円 (2) 国際交流団体の行儀事の開催に対する名義後援、主催、協力 ・名義後援 17件 ・共催・協力事業 6件	577
25	ホストファミリー登録・紹介事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	家族単位で気軽に国際交流が体験できる機会として、来日外国人をホームステイさせるためのホストファミリーを募集・登録し、外部団体からの依頼に応える。	23	県民参加の国際化を目指し、ホストファミリーとして協力できる家庭を募集・登録し、外部団体からの依頼に応えた。 登録者 52世帯 / 紹介 6件(6世帯)	14
26	協会活動広報事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	・協会事業への理解を深めてもらうため、協会概要を発行する。発行部数 200部 ・ホームページ、Facebook、E-mailによる情報収集 ・提供を実施するほか、国際交流・協力団体、及び県民からの要望や意見聴取等を実施する。 ・当協会事業についてより興味・関心を持ってもらうため、ブログによる情報発信をする。	390	前年度の事業実績と当年度事業予定等を記載した協会概要を200部発行した。 併せてホームページやFacebook等インターネットを活用した情報収集・提供を随時行った。	249

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	平成26年度		平成25年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
27	国際交流民間団体との連絡連携による国際交流の推進 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内国際交流民間団体及び県内市町村国際交流協会間の連絡連携の強化を図るため、宮城県国際交流推進連絡協議会を開催する。特に、多文化共生推進に関わるテーマで開催するものについては、参集範囲が重なることもあるため宮城県との共催とし、より広範かつ、効果的な情報発信に努める。併せて全国レベルの情報交換共有及び職員の資質向上のための会議や研修会に参加する。 ① 宮城県国際交流推進連絡協議会 ② 宮城県内市町村国際交流協会連絡協議会 ③ 東北・北海道国際化協会連絡協議会 ④ 地域国際化協会連絡協議会 ⑤ その他、他団体との連携した会議等	603	平成25年度宮城県国際交流推進連絡協議会・市町村国際交流協会連絡協議会(兼平成25年度宮城県多文化共生研修会)を開催。 ・参加者 県内国際交流団体、市町村職員、外国人相談員、日本語教育関係者等 その他、関係会議等に出席し情報の共有を図る、或いは市町村国際交流協会が主催する事業と協働を図った。	446
28	震災復興広報・啓発事業 (震災復興・企画部震災復興推進課)	復興に取り組む宮城県の現状や魅力等を伝えるポスターを作成し、県外を中心に掲示することにより、震災からの風化防止、全国からいただいている温かな支援への感謝及び中長期的な支援意識や復興の気運向上を図る。 ①ポスターの作成(4地域)及び掲示 ※英語版を作成する。 ※取材先は調整中。 ②ポスターに連動したウェブサイトの運営。 ※取材先は調整中。	10,000 (0)	復興に取り組む宮城県の現状や魅力等を伝えるポスターを作成し、県外を中心に掲示することにより、震災からの風化防止、全国からいただいている温かな支援への感謝及び中長期的な支援意識や復興の気運向上を図る。 ①ポスターの作成及び掲示 ・石巻市魚市場(石巻市) ・山元町災害公営住宅(山元町) ・亘理町いちご団地(亘理町) ・南三陸町伝統芸能(南三陸町) ②ポスターに連動したウェブサイトを運営し、沿岸15市町の復興に向けた取組を発信した。	9,543 (0)
29	震災復興記録作成事業 (震災復興・企画部震災復興推進課)	「宮城県震災復興計画」の「復旧期」における、復旧・復興に向けた県内の取組やその成果、課題等をまとめた記録誌・記録映像を作成し、震災の記憶の風化防止及び後世への継承を図る。 ①記録誌 イ 本編(日本語版のみ) 1,000部 ロ 概要版(日本語版) 12,000部 ハ 概要版(英語版) 3,000部 ②記録映像(英語字幕あり) 500セット	25,000 (0)	—	—
30	在留外国人に対する交通安全教育 (警察本部交通部企画課)	各警察署毎に管内に居住する在留外国人に対し、外国語で作成した資料を活用したり、通訳を介するなどして交通安全教育を実施	—	県下14警察署において、管内に居住する在留外国人に対し、外国語で作成した資料を活用したり、通訳を介するなどして計84回、1,230人の外国人に対して交通安全教育を実施	—

(3) 留学生支援

整理番号	事業名(担当部課)	平成26年度		平成25年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	外国人留学生交流促進事業 MIA Friendship Family Program (公益財団法人宮城県国際化協会)	県民交流家庭(Friendship Family)と留学生を結ぶことで「一番小さな単位の国際交流」を推進し、異文化理解の機会の裾野拡大を図る。本事業で最も重要な対面会については、リラックスしてスムーズな交流がスタートできるよう、また、来日間もない留学生にとっては、本県を理解する一助となるような講座等も併せて実施する。	223	留学生と県民交流家庭(フレンドシップファミリー)を繋ぐことにより「一番小さな単位の国際交流」の中で相互理解を深め、ひいては将来的に世界各地で活躍が期待される留学生に本県に対する理解を深めてもらうことを目的に実施した。 (1)対面会及びみみやぎの伝統・文化紹介ワークショップ ・参加留学生数 36名 [14か国 協力団体8団体]	191
2	私費留学生に対する緊急資金貸付事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	県内の大学等に在学する私費留学生を対象として、緊急時の無利子貸し付けを行う。	20	県内在住の私費留学生に対し、緊急に必要な生活資金の貸付を行った。 ・貸付件数 13件 ・貸付総額 2,490千円	4
3	みやぎ高校生留学支援事業	1)留学助成支援 原則として1年間、海外の高等学校へ留学する高校生に、30万円を上限とし助成する。 助成金対象者6名 2)留学フェア 海外留学についての講演、体験発表及び説明等を行い、海外留学の促進及び海外留学機運の向上を図る。 参加者数37名 3)グローバル語り部派遣事業 海外勤務・留学等の経験者を県内の高等学校に派遣し、国際的視野の涵養と留学機運の醸成に資する。 対象者校数8校	—	1)留学助成支援 原則として1年間、海外の高等学校へ留学する高校生に、40万円を上限とし助成する。 助成金対象者数7名 2)留学フェア 海外留学についての講演、体験発表及び説明等を行い、海外留学の促進及び海外留学機運の向上を図る。 参加者数43名 3)グローバル語り部派遣事業 海外勤務・留学等の経験者を県内の高等学校に派遣し、国際的視野の涵養と留学機運の醸成に資する。 対象者校数5校(多賀城、松島、富谷、仙台東、角田)	—

(4) 国際理解教育および学校間での交流、人材育成

整理番号	事業名(担当部課)	平成26年度		平成25年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	(公財)宮城県文化振興財団主催事業 (環境生活部消費生活・文化課) (公財)宮城県文化振興財団)	外国人に対し日本の文化を広く紹介し、文化芸術を通じた国際文化交流を促進する(指定管理者事業)。 ・県内文化団体が行う海外公演等の支援 ・外国人留学生に対する歌舞伎鑑賞講座の実施	0 (0)	外国人に対し日本の文化を広く紹介し、文化芸術を通じた国際文化交流を促進する(指定管理者事業)。 ・県内文化団体が行う海外公演等の支援 ・外国人留学生に対する歌舞伎鑑賞講座の実施	0 (0)
2	宮城県内高校生韓国招待事業	駐日韓国大使による招待交流事業、訪韓し現地の高校生との交流、外交部訪問、文化施設等見学。 時期:平成26年7月28日～8月1日 対象国:韓国 人数:23名	—	—	—

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	平成26年度		平成25年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
3	高校生海外研修旅行	海外研修旅行 ①グアム(仙台東, 仙台二華)②シンガポール(富谷)③ドイツ(利府) ○参加生徒429名, 引率教員26名	—	海外研修旅行 ①グアム(仙台東)②シンガポール(富谷, 仙台二華)③ドイツ(利府)④韓国(石巻西) ○参加生徒448名, 引率教員29名	—
4	大韓民国水原農生命科学高招聘(加美農業高校)	加美農高と大韓民国水原農生命科学高との交流会, 校内・校外研修を実施する。(招聘) 期間:平成26年9月1日～5日 派遣人数:生徒7名, 引率1名	—	加美農高と大韓民国水原農生命科学高との交流会, 校内・校外研修を実施する。(派遣) 期間:平成25年8月19日～8月23日 派遣人数:生徒7名, 引率3名	—
5	中学生語学研修旅行	①仙台二華中学校 時期:平成27年2月27日～3月3日 対象国:シンガポール, マレーシア 人数:生徒79名, 引率教員5名 ②古川黎明中学校 時期:平成27年3月12日～19日 対象国:オーストラリア 人数:生徒79名, 引率教員4名	—	①仙台二華中学校 時期:平成26年3月1日～5日 対象国:シンガポール, マレーシア 人数:生徒約80名, 引率教員4名 ②古川黎明中学校 時期:平成26年3月12日～19日 対象国:オーストラリア 人数:生徒約80名, 引率教員4名	—
6	オーストラリア短期語学研修(泉高校)	訪問先:クイーンズランド州ハービーベイ 期間:平成27年3月7日～17日 訪問生徒40名程度, 引率2名	—	訪問先:クイーンズランド州ハービーベイ 期間:平成26年3月10日～20日 訪問生徒50名程度, 引率2名	—
7	中高生アメリカ派遣事業(美里町主催事業)(小牛田農林高校)	現地高校の授業参加, ホームステイを実施する。 訪問先:ミネソタ州ウイノナ 期間:平成26年10月28日～11月3日 訪問生徒7名程度, 引率教員1名	—	現地高校の授業参加, ホームステイを実施する。 訪問先:ミネソタ州ウイノナ 期間:平成25年10月22日～10月31日 訪問生徒5名, 引率教員1名	—
8	シンガポール短期語学研修(仙台東高校)	訪問先:シンガポール 平成26年8月17日～8月21日 訪問生徒27名, 引率教員2名	—	訪問先:シンガポール 平成25年8月3日～8月7日 訪問生徒30名, 引率教員2名	—
9	アメリカ短期研修デラウェア州ドーバー市ドーバー高校(角田高校)	姉妹校交流 平成27年3月12日～3月23日 訪問生徒10名, 引率教員2名	—	姉妹校交流 平成26年3月13日～3月24日 訪問生徒10名, 引率教員2名	—
10	アメリカ短期研修デラウェア州ミドルタウン高校(仙台二華高校)	姉妹校交流 平成27年3月14日～3月25日 訪問生徒20名, 引率教員2名	—	姉妹校交流 平成26年3月15日～3月26日 訪問生徒20名, 引率教員2名	—
11	交流学習と研修(仙台二華中学校)	時期:平成27年2月27日～3月3日 対象国:シンガポール, マレーシア 人数:生徒79名, 引率教員5名	—	時期:平成26年3月1日～5日 対象国:シンガポール, マレーシア 人数:生徒約80名, 引率教員4名	—
12	語学研修(古川黎明中学校)	時期:平成27年3月12日～19日 対象国:オーストラリア 人数:生徒79名, 引率教員4名	—	時期:平成26年3月12日～19日 対象国:オーストラリア 人数:生徒約80名, 引率教員4名	—
13	国際理解教育支援事業(公益財団法人宮城県国際化協会)	次代を担う児童生徒及び社会人等を対象とした国際理解教育を支援するため, 教育現場等へ外国人講師の派遣を行う。また, 登録している外国人講師相互の異文化理解を図りながら, プレゼンテーションスキルの向上を目指す懇話会を設けることとする。	1,453	次代を担う児童生徒及び社会人等を対象とした国際理解教育を推進するため, 教育現場等へ外国人講師を派遣した。 ・17市町村 44箇所 また, 国際理解教室として, 宮城県国際交流員(CIR)を講師に, イギリス家庭料理を行った(仙台男子厨房に入ろう会と共催)。 同じく, 宮城県国際交流員(CIR)を講師に, ロシア料理教室を行った(仙台市国際交流協会主催)	1,095
14	国際交流施設の整備・運営(公益財団法人宮城県国際化協会)	図書資料室, 交流ラウンジ, 研修室の国際交流施設を運営し, 県民, 外国人及び国際交流団体・グループ等の利用に供する。	—	図書資料室, 交流ラウンジ, 研修室の国際交流施設を運営し, 県民, 外国人及び国際交流団体・グループ等の利用に供した。 利用状況(延べ利用人数) ・図書資料室 273人 ・交流ラウンジ 4,077人 ・研修室 1,849人	—
15	学生インターンの受入(公益財団法人宮城県国際化協会)	本協会事務所における事務実習で「本県の国際化」の現状を理解してもらうことにより将来的に多文化共生社会を担う人材の育成を図ることを目的として学生インターン, 職場体験を受け入れる。	—	本協会事務所における事務実習で「本県の国際化」の現状を理解してもらうことにより将来的に多文化共生社会を担う人材の育成を図ることを目的として学生インターン, 職場体験を受け入れた。	—
16	外国青年招致事業(経済商工観光部国際経済・交流課)	「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」により, 外国青年を国際交流員として招致し, 本県で実施される各種経済交流及び国際友好交流事業に活用する。(招致人数:2名)	11,413 (11,413)	「語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)」により, 外国青年を国際交流員として招致し, 本県で実施される各種経済交流及び国際友好交流事業に活用する。(招致人数:2名)	11,738 (11,738)
17	外国語指導助手招致事業(教育庁高校教育課)	外国語指導助手(ALT)の招致 ・招致人数:26名 (NON-JETIによるALT:26名) ・地域:アメリカ, イギリス, カナダ等	—	外国語指導助手(ALT)の招致 ・招致人数:26名 (NON-JETIによるALT:26名) ・地域:アメリカ, イギリス, カナダ等	100,056 (100,056)



I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	平成26年度		平成25年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
18	外国語指導助手招致事業 (教育庁義務教育課)	「外国語指導助手の指導力等向上研修」の実施(平成27年1月14日～15日) ALT(117名)と日本人教員(130名)が合同で、よりよいティーム・ティーチングの在り方等についての研究協議等を行う。	6,212	「外国語指導助手の指導力等向上研修」の実施(平成26年1月14日～15日) ALT(128名)と日本人教員(147名)が合同で、よりよいティーム・ティーチングの在り方等についての研究協議等を行う。	5,155
19	在外教育施設教員派遣事業 (教育庁教職員課)	在外教育施設へ本県教員を派遣する。 ・新規派遣者:教諭7名派遣 ・全体派遣者数:校長1名,教諭14名	407 (407)	在外教育施設へ本県教員を派遣する。 ・新規派遣者:校長1名,教諭4名派遣 ・全体派遣者数:校長1名,教諭15名	280 (280)
20	21世紀東アジア大交流計画(外務省) 中国高校生訪日団受入,高校生訪中団・訪韓団派遣,アセアン高校生教育長表敬訪問,アジア大洋州地域及び北米地域との青少年交流(キズナ強化プロジェクト),日中国交正常化40周年記念事業2012「日中国民交流友好年」東日本・四川省青少年総合交流訪中代表団,宮城県・ベルギー「国際架け橋」高校生交流事業(教育庁高校教育課)	-	-	キズナ強化プロジェクト終了 ・JENESYS2.0及び北米地域との青少年交流募集予定 全国へ招聘:アジア大洋州地域約26,000名 北米地域約2,500名 全国から派遣:アジア大洋州地域3,700名 北米地域約2,500名 ・宮城県・ベルギー「国際架け橋」高校生交流事業 招聘 期間:平成25年6月30日～7月18日 ベルギー参加生徒16名,引率教員3名 同行生徒5校×4名,同校引率教員5校×1名 ホームステイ受入家族8 ※平成25年7月12日現在	-
21	国際理解推進事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	一般財団法人自治体国際化協会(通称:クレア)に対する分担金を負担。	14,000 (0)	一般財団法人自治体国際化協会(通称:クレア)に対する分担金を負担。	15,000 (0)
22	(一財)自治体国際化協会海外事務所派遣 (経済商工観光部国際経済・交流課)	一般財団法人自治体国際化協会(通称:クレア)の海外事務所へ職員1名を派遣する。 (ニューヨーク事務所)	5,458 (0)	一般財団法人自治体国際化協会(通称:クレア)の海外事務所へ職員1名を派遣した。 (ロンドン事務所)	4,938 (0)
23	海外留学派遣事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	中国吉林省政府(外事弁公室,商務庁)・東北師範大学に職員1名を派遣する。 ・期間:平成26年8月～平成27年7月 (予算対象:平成26年8月～平成27年3月)	419 (419)	中国吉林省政府(外事弁公室,商務庁)・東北師範大学に職員1名を派遣する。 ・期間:平成24年8月～平成25年7月 (予算対象:平成25年4月～平成25年7月)	175 (175)
24	警察職員外国語研修 (警察本部刑事部組織犯罪対策局組織犯罪対策課)	英語、中国語、韓国語、ロシア語、タガログ語、スペイン語、ポルトガル語、タイ語、アラビア語、ベトナム語及びビルドゥー語の外国語研修(各種学校等での研修) ・実施時期5月～翌年2月	2,462 (2,462)	英語、韓国語、北京語、ロシア語、タガログ語、スペイン語、タイ語、ポルトガル語及びアラビア語の外国語研修(各種学校等での研修) ・実施時期5月～翌年2月	1,918 (1,918)
25	警察職員海外研修 (警察本部刑事部組織犯罪対策局組織犯罪対策課)	語学研修、当該国の警察機関の視察等 ・実施時期9月～12月 ・対象国・地域 韓国ソウル市 ・派遣1人	1,040 (1,040)	語学研修、当該国の警察機関の視察等 ・実施時期9月～12月 ・対象国・地域 韓国ソウル市 ・派遣1人	971 (971)

3 国際協力

(1) 技術研修員の受入

整理番号	事業名(担当部課)	平成26年度		平成25年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外研修員受入事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	友好省等より研修員を受け入れ、国際貢献を図るとともに、県及び県内企業等において研修を行い、将来本県と友好省等の経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材を育成する。 対象国:中国 受入人数:3名	2,481 (2,481)	友好省等より研修員を受け入れ、国際貢献を図るとともに、県及び県内企業等において研修を行い、将来本県と友好省等の経済的相互発展の牽引役となる「親宮城」人材を育成する。 対象国:中国 受入人数:2名	1,314 (1,314)

(2) 青年海外協力隊・専門家等の派遣等による協力

整理番号	事業名(担当部課)	平成26年度		平成25年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	青年海外協力隊派遣 (経済商工観光部国際経済・交流課)	JICAの要請を受け、マラウイ共和国灌漑技術者の技術力向上のため、宮城県知事と国際協力機構理事長の間で締結した合意書に基づき県職員を現職派遣する。下欄草の根技術事業と連携し、農業かんがい分野の技術指導・普及を行う。	-	JICAの要請を受け、マラウイ共和国灌漑技術者の技術力向上のため、宮城県知事と国際協力機構理事長の間で締結した合意書に基づき県職員を現職派遣する。下欄草の根技術事業と連携し、農業かんがい分野の技術指導・普及を行う。	-
2	草の根技術協力事業 (農林水産部農村振興課)	アフリカ・マラウイ共和国デッサ県の農業水利技術者の育成及び青年海外協力隊員(宮城県現職職員)の現地活動の支援を行う。 ・対象国:マラウイ共和国 ・期間:平成26年7月23日～8月8日 ・受入人数:研修員4名(マラウイ人) ・短期専門家派遣 平成27年1月 4名派遣(県職員3名, NPO1名) ・青年海外協力隊員活動支援:通年	17,037 (219)	アフリカ・マラウイ共和国デッサ県の農業水利技術者の育成及び青年海外協力隊員(宮城県現職職員)の現地活動の支援を行う。 ・対象国:マラウイ共和国 ・期間:平成25年7月9日～8月2日 ・受入人数:研修員2名(マラウイ人) ・短期専門家派遣 (前期)平成25年4月28日～5月20日 1名派遣 (後期)平成26年1月18日～1月31日 4名派遣 ・青年海外協力隊員活動支援:通年	8,603 (190)
3	国際協力普及啓発事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	国際協力に対する理解の裾野拡大をめざし、国際協力機構東北支部との共催により市民向け国際協力セミナーを開催する。	230	国際協力に関する普及啓発を図るため、JICA国際協力機構東北支部と共催で次のとおりセミナー等を実施した。 ・国際協力セミナー 「日系ブラジル社会との絆～過去・現在・未来～」 参加者数 40名	190



I 宮城県の国際化施策

4 国際交流の推進

(1) 中国吉林省との友好交流

整理番号	事業名(担当部課)	平成26年度		平成25年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外交流基盤強化事業 (うち中国吉林省関係) (経済商工観光部国際経済・交流課)	1 吉林省からの交流協議団受入 第11次交流計画協議のため吉林省交流協議団を招聘し、交流計画協議書を更新する。また、視察等を通じ復興状況をPRするとともに、経済交流強化に向けた働きかけを行うもの。 ・実施時期 平成26年6月 2 県経済交流団の吉林省派遣 県経済交流団を北東アジア博覧会に派遣し、本県企業の販路開拓並びに観光PRのため、ブース出展をする。また、吉林省政府を訪問し交流基盤強化を図るほか、南方航空吉林支社において定期便の再開を要請するとともに、併せて吉林省企業との経済交流を実施する。 ・実施時期 平成26年9月 ・派遣 3名	1,732 (1,732)	1 吉林省対外友好協会訪問団の受入 吉林省対外友好協会会長(吉林省外事弁公室主任)を団長とする訪問団を受入れ、両県の交流継続の確認と信頼関係強化を図った。また、定期便再開に向け相互に協力していくことを確認するとともに、海外研修員を2名から3名に増員し、経済・高齢者福祉・防災分野での研修を実施することで合意した。 ・実施時期 平成25年11月 ・訪問団人員 4名 2 吉林省への職員派遣 今後の交流事業に係る協議のため職員を派遣し、吉林省政府との交流基盤の再構築を図るとともに、復興PRや風評の払拭に努めた。 ・実施時期 平成26年2月 ・派遣 3名	1,004 (1,004)
2	吉林省文化交流推進事業 (環境生活部消費生活・文化課)	中国吉林省京劇団を招き、京劇公演を行う。 ・開催時期:平成26年9月以降 ・開催場所:未定 ・受入日数:4泊5日 ・受入人数:5名	2,619 (2,619)	中国吉林省京劇団を招き、京劇公演を行う。 ・開催時期:平成25年9月以降 ・開催場所:未定 ・受入日数:4泊5日 ・受入人数:5名 日中情勢の悪化により、訪問団来日せず。	25 (25)
3	薬用植物並びに生薬に関する技術交流及び協力 (保健福祉部業務課)	宮城県薬用植物園内に吉林省友好コーナーを設置し、吉林省で栽培されている薬用植物の栽培及び展示を行う。	0	宮城県薬用植物園内に吉林省友好コーナーを設置し、吉林省で栽培されている薬用植物の栽培及び展示を行った。	0
4	吉林省教育視察団交流事業 (教育庁総務課)	吉林省の教育視察団を招聘する(予定)。時期及び人数は未定。	639 (639)	吉林省の教育視察団を招喚する予定だったが、復旧・復興事業を優先するため事業を休止した。	0 (0)
5	日中緑化交流事業 (農林水産部森林整備課)	宮城県日中友好協会から林業技術職員の派遣について依頼を受け、植林成否判定調査のため職員を中国吉林省へ派遣する予定。	—	宮城県日中友好協会から林業技術職員の派遣について依頼を受け、植林成否判定調査のため職員2名を中国吉林省へ派遣した。	—

(2) アメリカ合衆国デラウェア州との交流

整理番号	事業名(担当部課)	平成26年度		平成25年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外交流基盤強化事業 (うちデラウェア関係) (経済商工観光部国際経済・交流課)	○デラウェア州への訪問団派遣 デラウェア州において、県内企業がビジネススペースで県産品を販売するルートを確立するため、同州へ県職員を派遣し、州内スーパーでの県産品販売イベントを開催する。 ・派遣時期:10月 ・派遣人数:3名	1,453 (1,453)	○デラウェア州からの企業訪問団を受入れ、県内企業とのマッチングを行う。 実施時期:7月 受入人数:4社7名  ○行政企業訪問団をデラウェア州に派遣 実施時期:7月 同行企業:1社	1,098 (1,098)
2	宮城・デラウェア教育交流計画 (教育庁高校教育課)	— (事業休止中)	—	— (事業休止中)	—

(3) イタリア共和国ローマ県との交流

整理番号	事業名(担当部課)	平成26年度		平成25年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外交流基盤強化事業 (うちローマ関係) (経済商工観光部国際経済・交流課)	—	—	—	—

(4) その他地域との交流

整理番号	事業名(担当部課)	平成26年度		平成25年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	海外交流基盤強化事業 (うちロシア関係) (経済商工観光部国際経済・交流課)	○宮城県エジゴロド州訪問団派遣 同州知事からの招待状を元に同州国際ビジネスサミットへ訪問団を派遣。震災支援への謝意表明と県内企業販路拡大支援を行う。 ・派遣時期:9月 ・派遣人数:県内企業3社、大学1校含む8名  ○研修員派遣 訪問団派遣に先立ち、研修員として職員を同州へ派遣。同州政府や関係機関との関係を再構築する。 ・派遣時期:9月 ・派遣人数:1名  ○本県若手工芸作家の同州工芸品フェア出展 前年度、同州に訪問した若手工芸作家による同州セミナー市全露工芸品フェアへの出展を支援。 ・出展者:5名(鳴子系こけし、遠刈田系こけし、鳴子漆器、蒔絵、切込焼)	2,131 (2,131)	○県内若手工芸作家訪問団の派遣、交流事業(日露青年交流センターの予算による) 実施時期:6月 派遣人数:13名	0 (0)

I 宮城県の国際化施策

整理番号	事業名(担当部課)	平成26年度		平成25年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
2	海外交流基盤強化事業 (うち台湾関係) (経済商工観光部国際経済・交流課)	○台湾への訪問団派遣 副知事を団長とする企業訪問団を派遣し、今後の経済交流の方向性を示す協力協定書を更新する。また、関係機関を訪問し震災支援の謝意表明と交流基盤の強化を図るとともに、本県企業と台湾企業のビジネスマッチングを実施する。 ・平成26年11月 ・派遣人数 5名	0 (0)	-	0 (0)
3	海外文化交流支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	サンパウロ宮城仙台七夕祭(事業主体:ブラジル宮城県人会)へ協賛することで本県の伝統文化への理解促進に寄与する。	308	サンパウロ宮城仙台七夕祭(事業主体:ブラジル宮城県人会及び地元団体)に対し、団体・企業分と併せ、協賛金(8団体・企業15万円、協会20万円)を送金したが、ブラジル県人会から、「今年は主催者として参加しない」として、協賛金が返戻されたので、各団体・企業に対し、返還した。	22
4	国際化推進事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	来県する外国人賓客に対し、プロトコール(国際儀礼)に基づき接遇する。	1,326 (1,326)	来県する外国人賓客に対し、プロトコール(国際儀礼)に基づき接遇した。【36件】	483 (483)
5	海外移住者援護事業 (経済商工観光部国際経済・交流課)	○海外宮城県人会助成事業 本県からの海外移住者による海外県人会の活動を支援するとともに、本県にとって貴重な海外資産である県人会の有効活用及び県人会の事業とその健全な運営を図るため、県人会に対し支給する。	1,900 (1,900)	○海外宮城県人会助成事業 本県からの海外移住者による海外県人会の活動を支援するとともに、本県にとって貴重な海外資産である県人会の有効活用及び県人会の事業とその健全な運営を図るため、県人会に対し支給した。  ○ブラジル・メキシコ訪問団派遣事業 副知事を団長とする訪問団を派遣し、ブラジル宮城県人会創立60周年記念行事及びメキシコ宮城青葉会創立30周年記念行事に参加するとともに、支倉使節団訪暹400周年記念行事への出席並びに日本ブランド発信事業を実施した。 ・実施期間 平成25年7月17日～27日 ・職員員など 57名	5,748 (5,748)
6	海外移住者支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	海外移住物故者の慰霊祭を行うとともに、海外県人会との連絡や交流を行う。	98	(1)ブラジル宮城県人会創立60周年記念式典をはじめとする海外県人会周年記念式典に、宮城県副知事を団長とする訪問団に参加し、各式典に出席するとともに、県人会会員の方々を中心に現地の方々と交流を深めた。 (2)海外移住物故者慰霊祭を、宮城県海外移住家族会と共催で実施した。	1,117
7	国際交流員の配置 (経済商工観光部国際経済・交流課)	○国際交流員(英語) 英語圏との諸交流事業の円滑な推進、庁内における英語関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名  ○国際交流員(中国語) 中華圏との諸交流事業の円滑な推進、庁内中国関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名	6,737 (6,737)	○国際交流員(英語) 英語圏との諸交流事業の円滑な推進、庁内における英語関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名  ○国際交流員(中国語) 中華圏との諸交流事業の円滑な推進、庁内中国関連業務の支援を行う。 ・実施時期:通年 ・設置人数:1名	4,364 (4,364)
8	アジア自然公園会議開催協力事業 (環境生活部自然保護課)	-	-	○第1回アジア国立公園会議において、宮城県ブースの設営、プレゼンテーション等の実施により、当県の復興に取り組む姿や豊かな自然環境、観光などのPRを行った。 (第1回アジア国立公園会議概要) 1 主催 環境省、IUCN(国際自然保護連合) 2 開催期間 平成25年11月13日(水)～17日(日) 3 会場 仙台国際センター(仙台市) 4 参加者 40の国と地域から約800人 5 協力内容 村井知事来賓あいさつ 東日本大震災に関するプレゼンテーション 東日本大震災に関するパネル展示	419 (419)
9	次世代施設園芸導入加速化支援事業 (農林水産部農産園芸環境課)	○生産・流通システムの高度化を図るため、地域資源によるエネルギー供給から生産・調製・出荷まで一貫して行う次世代施設園芸拠点として、トマト・パプリカの栽培施設2.4haを整備する。 ○オランダからの技術者等も事業に参画しながら、オランダ型の高度な環境制御システムなど、先進的技術の導入により、高い収益性を実証する。 事業期間:平成26年度～平成28年度 予定 事業主体:(株)ア・リーフデ北上(石巻市) 民間企業、県、市などでコンソーシアムを設立し運営支援	-	-	-

I 宮城県の国際化施策

5. 東日本大震災関連事業 ※特に東日本大震災と関係の深い事業について記載しています

整理番号	事業名(担当部課)	平成26年度		平成25年度	
		事業内容	予算額 (一般財源) 千円	事業内容	決算額 (一般財源) 千円
1	津波被災地日本語教室再建支援事業 (公益財団法人宮城県国際化協会)	-	-	-	-
2	テイラー文庫翻訳プロジェクト (公益財団法人宮城県国際化協会)	-	-	-	-
3	復興支援映画「じんじん」への活動協力 (公益財団法人宮城県国際化協会)	-	-	-	-
4	「UNESCO Youth Forum」運営協力 (公益財団法人宮城県国際化協会)	-	-	-	-
5	宮城県華僑華人同舟会設立支援 (公益財団法人宮城県国際化協会)	-	-	-	-
6	東日本大震災 被災地岩手・宮城・福島三県地域国際化協会からの報告シンポジウム&被災地視察「伝える・支える・立ち上がる・・・未来に繋げ、私たちの体験」の実施及び報告書作成 (公益財団法人宮城県国際化協会)	-	-	-	-
7	米国9.11ドキュメンタリーフィルム「Rebirth」上映会&監督トークショー運営協力 (公益財団法人宮城県国際化協会)	-	-	-	-
8	「ハリケーン・カトリーナ&3.11を語る会@みやぎ」企画・運営 (公益財団法人宮城県国際化協会)	-	-	-	-
9	「ARCHIVE3.11 東日本大震災 宮城県国際化協会 20ヵ月の軌跡」編集・発行 (公益財団法人宮城県国際化協会)	-	-	-	-
10	東日本大震災関連研修会等への出講 (公益財団法人宮城県国際化協会)	-	-	東日本大震災関連の研修会を、延べ15カ所に出向いていった。	-